

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化		<b>担当部局庁</b>	職業安定局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度		<b>担当課室</b>	外国人雇用対策課		外国人雇用対策課長 山本 麻里			
<b>会計区分</b>	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定		<b>施策名</b>	Ⅱ-1-3 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	雇用対策法第4条第1項第10号、第8条、第9条 第28条第2項 雇用保険法第62条第1項、第5項		<b>関係する計画、通知等</b>	「生活者としての外国人」に関する総合的対応策 「日本経済の進路と戦略」 「日系定住外国人施策に関する行動計画」					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	深刻な経済危機の下で、日系人が集住する地域を管轄している公共職業安定所において、就職困難な日系人をはじめとする外国人労働者の雇用・生活の安定を確保するためにこれらの者に係る雇用対策を実施する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	日系人をはじめとする外国人労働者については、派遣・請負といった不安定な雇用形態で働く者が多く、一旦失業した場合には、これまでの職業経験の蓄積や言語面の問題などから日本企業で広く安定的な職業に就くためのスキルを身につけているとは言えず、日本人労働者に比べて特に脆弱な立場に置かれていることから、日系人が集住する地域を管轄している公共職業安定所において、①ワンストップサービスによる市町村と連携した情報提供・相談体制の整備、②外国人専門の相談・援助拠点の整備、③通訳・相談員による現行庁舎内の相談体制の強化及び求人開拓の実施、④将来的にも日本で安定雇用できるよう民間企業に委託して就労準備研修を実施している。								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	1,587	2,332	1,760	1,348	1,242		
		補正予算	1,458						
		繰越し等							
	計	3,045	2,332	1,760	1,348				
	執行額	1,613	2,062	1,414					
執行率 (%)	53	89	80						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	就労準備研修の研修受講者数		成果実績	人	6,298	6,288	4,231	3,000	
			達成度	%	126	126	106		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	就労準備研修の研修コース数		活動実績 (当初見込み)		346	459	290		
					—	—	(300)	(200)	
<b>単位当たりコスト</b>	就労準備研修受講者1人当たりの経費 (184,184円/受講者1人)【平成23年度】		算出根拠	単位あたりコスト=委託契約額/研修受講者数 779,284千円/4,231人					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	日系人就労準備研修経費	603	599						
	通訳等経費 (一般会計)	225	150						
	相談員・通訳等経費 (雇用勘定)	520	493						
	計	1348	1242						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日系人をはじめとする定住外国人については、職業経験や言語等の問題から、脆弱な立場に置かれており、関係省庁連絡会議においてとりまとめられた「生活者としての外国人」に関する総合的対応策に基づき、安定雇用を促進する必要があることから、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上記のことで、国が実施すべき事業であるが、日系人が多く在住する地方自治体と連携を図りながら実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	入札方法の変更等により昨年度より不要額が多くなったが、ヒアリングや実績報告書等により、適宜把握している。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託事業については、平成23年度より企画競争から一般競争入札(最低価格落札方式)に切り替え調達しており、競争性の担保及びコストの削減が図られている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	事業の実施に対する対価であり、妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	研修内容の構成、教材の作成、講師・会場の手配など必要な委託経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	未だに日系人求職者が滞留し、相談件数も高止まりしているなかで、外国人専門の相談拠点としてワンストップ、外国人雇用サービスコーナーは重要な機能を果たしており、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	受講者数については、毎年度計画数以上の参加実績をあげている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	研修コース数について、ほぼ計画数どおりの実績をあげている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	日系人集住地域の求職者の相談拠点として、ワンストップコーナー及び外国人雇用サービスコーナーは広く認知されており、十分に活用されている。
点検結果	①ワンストップコーナーについては、各コーナーの相談実績を踏まえ、相談件数が多いところに集約する等の見直しを実施する。②③については、外国人雇用サービスコーナーにおける相談件数については、依然としてリーマンショック前の2倍程度で高止まりしており、職業相談を繰り返しても就職に至らずに滞留している求職者が多い状況にあることから、現体制を確保しつつ、引き続ききめ細やかな就職支援を継続して実施していく必要がある。また、④については、21年度より規模を縮小しつつ実施しているところであるが、平成23年度実績においても計画数4,000人のところ4,200人を超える受講者数となる、より高い日本語レベルを求める企業が増えている等当該研修のニーズはより高まっているところである。また、近年求職者数に比べて求人件数の多い介護分野で活躍する日系人等の出てきていることから、25年度以降については、専門分野に絞った研修カリキュラムを設置する等より就職につながるよう事業内容の見直しを図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化は、執行状況を予算要求に反映すること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	ハローワークに配置される職業相談員、通訳の人数について、よりニーズの高い地域に集約する等の見直しを行うことにより、コストを削減する。(▲106百万円)		
	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	936	平成23年行政事業レビュー	808

23年度実績

【国】

厚生労働省  
1414百万円

都道府県労働局  
①7県  
②4都府県  
③47都道府県  
788百万円

市町村と連携した情報提供・相談体制の整備、外国人専門の相談・援助拠点の整備、通訳・相談員の体制の強化及び求人開拓を実施。

【公募・委託】

A. (財)日本国際協力センター  
626百万円

日本語能力、労働条件、雇用慣行、労働・社会保険制度等の理解等を目的とした就労準備研修を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際協力センター	日本語能力、労働条件、雇用慣行、労働・社会保険制度等の理解等を目的とした就労準備研修を実施。	626	1	90.96%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					